

第3回嬉野市議会定例会議案

平成22年9月3日提出

嬉 野 市

報告番号	提出年月日	報告名	頁
5	平成22年9月3日	平成21年度嬉野市一般会計継続費精算報告書について	1
6	〃	平成21年度嬉野市健全化判断比率の報告について	3
7	〃	平成21年度嬉野市資金不足比率の報告について	4
8	〃	専決処分の報告について	5

議案番号	提出年月日	議案名	頁
53	平成22年9月3日	嬉野市税条例の一部を改正する条例について	7
54	〃	嬉野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	15
55	〃	嬉野市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の一部を改正する条例について	17
56	〃	嬉野市分担金徴収条例の一部を改正する条例について	19
57	〃	平成22年度嬉野市一般会計補正予算(第2号)	別冊
58	〃	平成22年度嬉野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	〃
59	〃	平成22年度嬉野市老人保健特別会計補正予算(第1号)	〃
60	〃	平成22年度嬉野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃
61	〃	平成22年度嬉野市嬉野温泉公衆浴場施設特別会計補正予算(第2号)	〃
62	〃	平成22年度嬉野市水道事業会計補正予算(第1号)	〃
63	〃	平成21年度嬉野市一般会計歳入歳出決算認定について	〃
64	〃	平成21年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	〃
65	〃	平成21年度嬉野市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	〃
66	〃	平成21年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	〃

議案 番号	提出年月日	議 案 名	頁
67	平成22年9月3日	平成21年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算 認定について	別冊
68	〃	平成21年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道 事業費特別会計歳入歳出決算認定について	〃
69	〃	平成21年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画 整理事業費特別会計歳入歳出決算認定について	〃
70	〃	平成21年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画 整理事業費特別会計歳入歳出決算認定について	〃
71	〃	平成21年度嬉野市水道事業会計決算認定について	〃
72	〃	嬉野市国民健康保険への損害賠償を求める訴えの提起に ついて	21
73	〃	嬉野市固定資産評価員の選任について	22

報告第5号

平成21年度嬉野市一般会計継続費精算報告書について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第2項の規定により報告する。

平成22年9月3日提出

嬉野市長 谷口 太一郎

平成21年度嬉野市一般会計継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全 体				比 較							
				左の財源内訳		左の財源内訳		左の財源内訳		左の財源内訳					
				年額	国庫支出金 地方債 その他	支出総額	国庫支出金 地方債 その他	年額と 支出総額 の差	国庫支出金 地方債 その他	国庫支出金 地方債 その他					
2 総 務 費	1 総務管理費	公会計システム構築事業	20	6,563,000	6,563,000	6,562,500	6,562,500	500	500						
			21	1,554,000	1,554,000	1,554,000	1,554,000								
			計	8,117,000	8,117,000	8,116,500	8,116,500	500						500	
			20	42,150,000	40,000,000	42,148,468	40,000,000	1,532	40,000,000						1,532
			21	318,426,000	302,600,000	317,677,260	292,100,000	748,750	292,100,000			10,400,000			△ 9,651,250
			計	360,576,000	342,500,000	359,825,718	332,100,000	750,282	332,100,000			10,400,000			△ 9,649,718
2 総 務 費	古湯温泉建設事業		20												
			21												
			計												
			20												
			21												
			計												

款	項	事業名	年度	全体計画				実績				比較				
				年割額	左の財源内訳		支出済額	左の財源内訳		年度額と支出済額の差	左の財源内訳		年度額と支出済額の差	左の財源内訳		年度額と支出済額の差
					特	地方債		地方債	地方債		その他	その他		一般財源	一般財源	
2 義務費	1 義務管理費	国土利用計画策定事業	20	円	1,799,000	円	1,799,000	円	1,799,000	円	99,000	円	99,000	円	△ 99,000	
			21	900,000	900,000	899,500	899,000	500	500	1,000				△ 500		
			計	2,699,000	2,699,000	2,698,500	2,599,000	500	99,500	100,000				△ 99,500		
3 民生費	2 児童福祉費	次世代育成支援地域移行 創計画策定事業	20	円	945,000	円	945,000	円	945,000	円		円		円		
			21	1,407,000		1,407,000		1,407,000								
			計	2,352,000		2,352,000		2,352,000								

報告第6号

平成21年度嬉野市健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、別紙監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

平成22年9月3日提出

嬉野市長 谷口 太一郎

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.1	62.7

※「—」は比率が算定されないことを表している。

報告第7号

平成21年度嬉野市資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、別紙監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

平成22年9月3日提出

嬉野市長 谷口 太一郎

特別会計の名称	資金不足比率 (%)	備考
嬉野市農業集落排水特別会計	—	令第17条第3号の規定により事業の規模を算定
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	—	〃
嬉野市水道事業会計	—	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

※「—」は比率が算定されないことを表している。

報告第8号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び議会の委任による市長の専決処分に関する条例（平成18年嬉野市条例第204号）第2条の規定により、別紙のとおり専決処分したので、地方自治法第180条第2項の規定により報告する。

平成22年9月3日提出

嬉野市長 谷口 太一郎

議案第53号

嬉野市税条例の一部を改正する条例について

嬉野市税条例(平成18年嬉野市条例第51号)の一部を別紙のとおり改正する。

平成22年9月3日提出

嬉野市長 谷口 太一郎

理由 地方税法等の一部を改正する法律(平成22年法律第4号)の施行に伴い、
条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市税条例の一部を改正する条例

嬉野市税条例（平成18年嬉野市条例第51号）の一部を次のように改正する。

第19条各号列記以外の部分中「第321条の8第27項及び第28項」を「第321条の8第22項及び第23項」に改め、同条第2号中「、第5項又は第24項」を「又は第19項」に改め、同条第3号中「第321条の8第27項及び第28項」を「第321条の8第22項及び第23項」に改める。

第31条第3項中「同項第1号の2」を「同項第2号」に、「同項第1号の3」を「同項第3号」に、「、同項第2号の均等割額の算定期間又は同項第3号」を「又は同項第4号」に改める。

第36条の3の次に次の2条を加える。

（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族申告書）

第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項の給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

- (1) 当該給与支払者の氏名又は名称
- (2) 扶養親族の氏名
- (3) その他施行規則で定める事項

2 前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出した給与所得者で市内に住所を有するものは、その年の中途において当該申告書に記載した事項について異動を生じた場合には、前項又は法第317条の3の2第1項の給与支払者からその異動を生じた日後最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、その異動の内容その他施行規則で定める事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

3 前2項の場合において、これらの規定による申告書がその提出の際に經由すべき給与支払者に受理されたときは、その申告書は、その受理された日に市長に提出されたものとみなす。

4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認

を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて施行規則で定めるものをいう。次条第4項において同じ。）により提供することができる。

- 5 前項の規定の適用がある場合における第3項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「給与支払者に受理されたとき」とあるのは「給与支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。

（個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書）

第36条の3の3 所得税法第203条の5第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項の公的年金等の支払者（以下この条において「公的年金等支払者」という。）から毎年最初に同項に規定する公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

- (1) 当該公的年金等支払者の名称
- (2) 扶養親族の氏名
- (3) その他施行規則で定める事項

- 2 前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を公的年金等支払者を經由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を經由して提出した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書に記載した事項と異動がないときは、公的年金等受給者は、当該公的年金等支払者が所得税法第203条の5第2項に規定する国税庁長官の承認を受けている場合に限り、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の3第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を提出することができる。

- 3 第1項の場合において、同項の規定による申告書がその提出の際に經由すべき公的年金等支払者に受理されたときは、その申告書は、その受理された日に市長

に提出されたものとみなす。

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が所得税法第203条の5第4項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5 前項の規定の適用がある場合における第3項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「公的年金等支払者に受理されたとき」とあるのは「公的年金等支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。

第48条第1項中「第5項、第24項、第27項及び第28項」を「第19項、第22項及び第23項」に、「第5項、第24項及び第28項」を「第19項及び第23項」に、「同条第27項」を「同条第22項」に改め、同条第2項中「第321条の8第29項」を「第321条の8第24項」に改め、同条第3項中「第321条の8第27項」を「第321条の8第22項」に、「同条第26項」を「同条第21項」に、「、第5項又は第24項」を「又は第19項」に、「同条第28項」を「同条第23項」に改め、同条第4項中「、第5項又は第24項」を「又は第19項」に、「同条第27項」を「同条第22項」に、「第321条の8第28項」を「第321条の8第23項」に改める。

第50条第2項中「、第5項又は第24項」を「又は第19項」に、「同条第28項」を「同条第23項」に、「、第4項又は第5項」を「又は第4項」に改め、同条第3項中「、第5項又は第24項」を「又は第19項」に改める。

第54条第7項中「第10条の2の10」を「第10条の2の11」に改める。

第95条中「3, 298円」を「4, 618円」に改める。

附則第16条の2第1項中「1, 564円」を「2, 190円」に改める。

附則第19条の3を次のように改める。

(非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例)

第19条の3 市民税の所得割の納税義務者が、前年中に租税特別措置法第37条の14第5項第2号に規定する非課税上場株式等管理契約（次項において「非課税上場株式等管理契約」という。）に基づき同条第1項に規定する非課税口座内上場株式等（その者が2以上の同条第5項第1号に規定する非課税口座（以下こ

の条において「非課税口座」という。)を有する場合には、それぞれの非課税口座に係る非課税口座内上場株式等。以下この条において同じ。)の譲渡をした場合には、令附則第18条の6の2第3項で定めるところにより、当該非課税口座内上場株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額と当該非課税口座内上場株式等以外の同法第37条の10第2項に規定する株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額とを区分して、これらの金額を計算するものとする。

- 2 租税特別措置法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、非課税口座からの非課税口座内上場株式等の一部又は全部の払出し(振替によるものを含む。以下この項において同じ。)があった場合には、当該払出しがあった非課税口座内上場株式等については、その事由が生じた時に、令附則第18条の6の2第2項で定める金額(以下この項において「払出し時の金額」という。)により非課税上場株式等管理契約に基づく譲渡があったものと、同法第37条の14第4項第1号に掲げる移管、返還又は廃止による非課税口座内上場株式等の払出しがあった非課税口座を開設し、又は開設していた市民税の所得割の納税義務者については、当該移管、返還又は廃止による払出しがあった時に、その払出し時の金額をもって当該移管、返還又は廃止による払出しがあった非課税口座内上場株式等の数に相当する数の当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の同法第37条の11の3第2項に規定する上場株式等の取得をしたものとそれぞれみなして、前項及び附則第19条の規定その他のこの条例の規定を適用する。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、次の各号に定める日から施行する。

(1) 第19条各号列記以外の部分、第2号及び第3号、第31条第3項、第48条第1項から第4項まで、第50条第2項及び第3項並びに第95条の改正規定並びに附則第16条の2第1項の改正規定並びに次条第5項及び附則第3条の規定 平成22年10月1日

(2) 第36条の3の次に2条を加える改正規定及び第54条第7項の改正規定並びに次条第1項から第3項までの規定 平成23年1月1日

(3) 附則第19条の3の改正規定及び次条第4項の規定 平成25年1月1日
(市民税に関する経過措置)

第2条 新条例第36条の3の2の規定は、平成23年1月1日以後に提出する同条第1項及び第2項に規定する申告書について適用する。

2 新条例第36条の3の3の規定は、平成23年1月1日以後に提出する同条第1項に規定する申告書について適用する。

3 平成23年中に新条例第36条の3の3第1項の規定による申告書を提出する場合においては、同条第2項中「前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書に記載した事項」とあるのは、「所得税法等の一部を改正する法律（平成22年法律第6号）第1条の規定による改正前の所得税法第203条の5第1項の規定による申告書（同条第2項の規定により提出した同条第1項の規定による申告書を含む。）に記載した事項のうち前項各号又は法第317条の3の3第1項各号に掲げる事項に相当するもの」として同項の規定を適用する。

4 新条例附則第19条の3の規定は、平成25年度以降の年度分の個人の市民税について適用する。

5 新条例第19条、第31条、第48条（同条第6項を除く。）及び第50条の規定は、平成22年10月1日以後に解散（合併による解散を除く。）が行われた場合における各事業年度分の法人の市民税及び各連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に解散（合併による解散を除く。）が行われた場合における各事業年度分の法人の市民税及び各連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

（市たばこ税に関する経過措置）

第3条 平成22年10月1日（次項及び第3項において「指定日」という。）前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

2 指定日前に地方税法（昭和25年法律第226号）第465条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等（同法第469条第1項第1号及び第2号に規定する売渡しを除く。）が行われた製造たばこを指定日に販売のため所持する卸売販売業者等（新条例第92条第1項に規定する卸売販売業者等をいう。以下この項及び第6項において同じ。）又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成22年法律第6号）附則第39条第1項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを指定日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該

製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を指定日に市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡したものとみなして、これらの者に市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、次の各号に掲げる製造たばこの区分に応じ当該各号に定める税率により市たばこ税を課する。

(1) 製造たばこ（次号に掲げる製造たばこを除く。） 千本につき 1,320円

(2) 新条例附則第16条の2第1項に規定する紙巻たばこ 千本につき 626円

3 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成22年総務省令第27号）別記第2号様式による申告書を指定日から起算して1月以内に市長に提出しなければならない。

4 前項の規定による申告書を提出した者は、平成23年3月31日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。第6項において「施行規則」という。）第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

5 第2項の規定により市たばこ税を課する場合には、同項から前項までに規定するもののほか、新条例第19条、第94条第2項、第98条第4項及び第5項並びに第101条の規定を適用する。この場合において、新条例第19条中「第98条第1項若しくは第2項、」とあるのは「嬉野市税条例の一部を改正する条例（平成22年嬉野市条例第16号。以下この条及び第2章第4節において「平成22年改正条例」という。）附則第3条第4項、」と、同条第2号及び第3号中「第98条第1項若しくは第2項」とあるのは「平成22年改正条例附則第3条第3項」と、新条例第94条第2項中「前項」とあるのは「平成22年改正条例附則第3条第2項」と、新条例第98条第4項中「施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式」とあるのは「地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成22年総務省令第27号）別記第2号様式」と、同条第5項中「第1項又は第2項」とあるのは「平成22年改正条例附則第3条第4項」と、新条例第101条第2項中「第98条第1項又は第2項」とあるのは「平成22年改正条例

附則第3条第4項」と読み替えるものとする。

- 6 卸売販売業者等が、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第2項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた場合には、当該市たばこ税に相当する金額を、新条例第99条の規定に準じて、同条の規定により当該製造たばこにつき納付された、又は納付されるべき市たばこ税額に相当する金額に係る控除又は還付に併せて、当該卸売販売業者等に係る市たばこ税額から控除し、又は当該卸売販売業者等に還付する。この場合において、当該卸売販売業者等が新条例第98条第1項から第3項までの規定により市長に提出すべき申告書には、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの数量についての明細を記載した施行規則第16号の5様式による書類を添付しなければならない。

議案第54号

嬉野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について

嬉野市後期高齢者医療に関する条例（平成20年嬉野市条例第2号）の一部を別紙のとおり改正する。

平成22年9月3日提出

嬉野市長 谷口 太一郎

理由 保険料を納付しないことについて特別な理由があると認めるとき、延滞金を免除するため、条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

嬉野市後期高齢者医療に関する条例（平成20年嬉野市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第6条に次の一項を加える

- 3 市長は、被保険者又は連帯納付義務者が納期限までに保険料を納付しないことについて特別な理由があると認めるときは、第1項の規定による延滞金を免除することができる。

附 則

この条例は公布の日から施行する。

議案第55号

嬉野市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の一部を改正
する条例について

嬉野市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例（平成18年嬉野市条例
第110号）の一部を別紙のとおり改正する。

平成22年9月3日提出

嬉野市長 谷口 太一郎

理由 新たに、家庭系一般廃棄物の指定袋に（燃やせないごみ用）小と（リサイク
ル用）小を加えるため、条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例の一部を改正
する条例

嬉野市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例（平成18年嬉野市条例
第110号）の一部を次のように改正する。

別表第1中	〃	(燃やせないごみ用)	〃	40円	を
	〃	(リサイクル用)	〃	20円	
〔	〃	(燃やせないごみ用) 大	〃	40円	に改める。
	〃	(燃やせないごみ用) 小	〃	20円	
	〃	(リサイクル用) 大	〃	20円	
	〃	(リサイクル用) 小	〃	10円	
〕					

附 則

この条例は、平成22年10月1日から施行する。

議案第56号

嬉野市分担金徴収条例の一部を改正する条例について

嬉野市分担金徴収条例（平成18年嬉野市条例第164号）の一部を別紙のとおり改正する。

平成22年9月3日提出

嬉野市長 谷口 太一郎

理由 新たに、地域農業水利施設ストックマネジメント事業の施行に伴い、条例の一部を改正する必要がある。

嬉野市分担金徴収条例の一部を改正する条例

嬉野市分担金徴収条例（平成18年嬉野市条例第164号）の一部を次のように改正する。

別表農林の部地域活性化・生活対策臨時交付金事業の項の次に次のように加える。

地域農業水利施設ストックマネジメント事業	補助対象事業費から国県の補助金を減じた額に2分の1を乗じて得た額の範囲内	
----------------------	--------------------------------------	--

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第72号

嬉野市国民健康保険への損害賠償を求める訴えの提起について

嬉野市は、次の者を相手として、嬉野市国民健康保険が被った損害の賠償について、訴えを提起するものとする。

訴えの提起の相手方		事 由
住 所	氏 名	
佐賀県鹿島市音成乙1744番地1	小 柳 貴 満	第三者行為

平成22年9月3日提出

嬉野市長 谷口 太一郎

理由 第三者行為による損害賠償の訴えを提起するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決が必要である。

議案第73号

嬉野市固定資産評価員の選任について

次の者を嬉野市固定資産評価員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第404条第2項の規定により、議会の同意を求める。

平成22年9月3日提出

嬉野市長 谷口 太一郎

記

住 所 嬉野市嬉野町大字下宿乙1547番地

氏 名 中 島 庸 二

昭和22年4月17日生

理由 本年9月30日をもって固定資産評価員が辞職するため、新たに固定資産評価員を選任する必要がある。